



平成 25 年 5 月 17 日

各 位

会 社 名 **椿本興業株式会社**  
代表者名 取締役社長 椿本 哲也  
(コード番号 8052 東証・大証第1部)  
問合せ先 取締役 執行役員 春日部 博  
(TEL. 06-4795-8806)

(訂正)「平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 5 月 8 日付適時開示「当社元従業員による不正行為に係る決算訂正について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 21 年 11 月 2 日付「平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月2日

上場会社名 椿本興業株式会社 上場取引所 東証第1部・大証第1部  
コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>  
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 椿本 哲也  
問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名) 宮崎 捷 TEL (06) 4795 — 8806  
四半期報告書提出予定日 平成21年11月6日 配当支払開始予定日 平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年3月期第2四半期	28,804 <u>△38.3</u>	<u>△233</u> —	<u>△154</u> —	<u>△133</u> —
21年3月期第2四半期	46,682 —	1,542 —	1,640 —	845 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	<u>△4.16</u>	—
21年3月期第2四半期	26.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
22年3月期第2四半期	34,174	10,308	29.8	316.66
21年3月期	42,401	9,460	22.0	290.14

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 10,196百万円 21年3月期 9,343百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	65,000 <u>△26.1</u>	500 <u>△79.0</u>	600 <u>△75.7</u>	300 <u>△69.6</u>	9.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 [新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無  
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- |             |             |        |             |
|-------------|-------------|--------|-------------|
| 22年3月期第2四半期 | 32,489,845株 | 21年3月期 | 32,489,845株 |
|-------------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- |             |          |        |          |
|-------------|----------|--------|----------|
| 22年3月期第2四半期 | 290,889株 | 21年3月期 | 285,640株 |
|-------------|----------|--------|----------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- |             |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 22年3月期第2四半期 | 32,200,871株 | 21年3月期第2四半期 | 32,210,087株 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年7月31日発表の通期連結業績予想を修正しておりません。添付資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済動向は、景気回復のきざしは多少なりとも認められるとはいうものの、力強さに欠けており、引き続き先行き不透明な状況となっております。

当企業グループは、期初に掲げた目標の達成に全力をあげて営業展開をはかってまいりましたが、景気低迷をうち破るほどの業績拡大は難しい状態であります。

当第2四半期連結累計期間は、環境関連、太陽電池関連、医薬関連等、成長分野をターゲットに営業政策を展開してまいりましたが、実需までには至らず、下半期での営業努力を継続する方針であります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、

売上高	<u>288億 4百万円</u>	(前年同期比 <u>61.7%</u> )
営業損失	<u>2億33百万円</u>	(前年同期営業利益 <u>15億42百万円</u> )
経常損失	<u>1億54百万円</u>	(前年同期経常利益 <u>16億40百万円</u> )
四半期純損失	<u>1億33百万円</u>	(前年同期四半期純利益 <u>8億45百万円</u> )

となりました。なお、売上高以外は前年同期実績額を記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

動伝事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのパワトラ商品を中心として、国内外の動力伝動商品の全般を取り扱っており、その売上高は全体の約55%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、特約店向け等の間接販売部門、重厚長大産業向け等の直接販売部門共に需要の力強さに欠け、当事業全体の売上高は、156億42百万円（前年同期比60.7%）となりました。

設備装置事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのマテハン商品、当社独自のエンジニアリングによるツバコーシステム商品を中心に、産業分野全般にわたり搬送設備等の自動化・省力化商品を提供しており、その売上高は全体の約33%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、太陽電池関連等、成長産業分野の関連業界深耕へ注力してまいりましたが実需までには至らず、当事業全体の売上高は、93億26百万円（前年同期比54.9%）にとどまりました。

産業資材事業その他

当事業は、不織布製品をはじめ合成樹脂原料及びその成型加工品、カルマーポンプ、新素材商品等幅広い商品を取り扱っている部門であり、その売上高は全体の約13%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、新規商品の開発とともに既存商品の販売強化を中心に業績向上を計ってまいりました結果、当事業全体の売上高は、38億35百万円（前年同期比97.3%）と、売上高の減少は小幅にとどまりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は341億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億27百万円減少いたしました。流動資産は94億34百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加が32百万円、営業活動鈍化による影響で、受取手形及び売掛金の減少が85億67百万円、仕掛品の減少が7億33百万円であります。固定資産は、82億69百万円となり、12億7百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前年度末に比べ上昇したことにより14億6百万円増加したためであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は238億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億75百万円減少いたしました。流動負債は201億41百万円となり、90億59百万円減少いたしました。主な要因は、流動資産と同様に営業活動鈍化による影響で、支払手形及び買掛金の減少が87億1百万円、未払法人税等の減少が4億46百万円であります。一方、固定負債は37億24百万円となり、15百万円減少いたしました。なお、役員退職慰労引当金については、当企業グループの国内連結子会社の役員退職慰労金制度廃止に伴い、当第2四半期連結会計期間末における未払額を固定負債のその他に振替えて表示しております。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は103億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億47百万円増加いたしました。主な要因は、当四半期純損失を1億33百万円計上し、配当金の支払いを1億93百万円実施したものの、その他有価証券評価差額金が11億57百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は33億1百万円となり、前連結会計年度末より32百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は4億62百万円となりました。この主な原因は、売上債権の減少額85億88百万円、仕掛品の減少額7億41百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少額87億31百万円、法人税等の支払額5億7百万円等の資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は44百万円となりました。この主な原因は、投資有価証券の取得による支出31百万円等による資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は3億99百万円となりました。この主な原因は、短期借入金の純減少額1億99百万円、配当金の支払額1億93百万円等の資金の減少によるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、昨今の経済環境激変による不良債権の発生を未然に防止するとともに、債権回収の早期化を促進し、当企業グループ全体の資金効率向上等により売上減少にも対応できる資金の確保をいたします。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、投資効率・安全性を考慮した資金調達・運用を念頭に活動してまいります。

当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

本年夏場以降、半導体・液晶関連等に景気回復のきざしが見え始め、環境関連等の成長分野への営業努力が徐々に実を結び始めていることから、第3四半期以降の受注回復には手ごたえが出てまいりました。

このような状況のもと、この下期においては上半期の不振を挽回した上で、通期連結業績につきましても平成21年7月31日に発表いたしました以下の予想値を達成できるものと確信しております。

通期連結業績予想

連結売上高	6 5 0 億円	(前回発表予想と変更なし)
連結営業利益	5 億円	(前回発表予想と変更なし)
連結経常利益	6 億円	(前回発表予想と変更なし)
連結当期純利益	3 億円	(前回発表予想と変更なし)

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### ② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等に応じ年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### ⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

###### (a) 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に相違が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

###### (b) 連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型の工事(請負金額3億円以上かつ工期1年超)に係る収益の計上については、従来通り工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

このため、平成21年4月1日以降着手したものの売上高は6億42百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ57百万円増加しております。

また、セグメント情報に影響額の内訳を注記しております。

###### ② 役員退職慰労引当金の廃止

当第1四半期連結会計期間において、国内連結子会社の取締役に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、当第2四半期連結会計期間末における未払額85百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 追加情報

(不正取引及び不適切な会計処理について)

当社において、架空取引の疑いが生じたことから、外部の独立機関として第三者委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。

(訂正報告書の提出について)

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,301	3,269
受取手形及び売掛金	<u>19,554</u>	<u>28,122</u>
商品及び製品	1,853	1,882
仕掛品	<u>733</u>	<u>1,474</u>
繰延税金資産	212	178
その他	<u>363</u>	<u>578</u>
貸倒引当金	<u>△114</u>	<u>△166</u>
流動資産合計	<u>25,904</u>	<u>35,339</u>
固定資産		
有形固定資産	559	588
無形固定資産	20	23
投資その他の資産		
投資有価証券	6,110	4,704
<u>長期未収入金</u>	<u>975</u>	<u>927</u>
その他	1,912	2,041
貸倒引当金	<u>△1,310</u>	<u>△1,223</u>
投資その他の資産合計	<u>7,688</u>	<u>6,450</u>
固定資産合計	<u>8,269</u>	<u>7,062</u>
資産合計	<u>34,174</u>	<u>42,401</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>17,578</u>	<u>26,279</u>
短期借入金	276	475
未払法人税等	55	502
役員賞与引当金	—	122
工事損失引当金	95	—
繰延税金負債	5	7
その他	<u>2,130</u>	<u>1,813</u>
流動負債合計	<u>20,141</u>	<u>29,201</u>
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	1,066	1,061
役員退職慰労引当金	—	82
繰延税金負債	0	0
その他	657	593
固定負債合計	<u>3,724</u>	<u>3,739</u>
負債合計	<u>23,865</u>	<u>32,940</u>

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	<u>5,231</u>	<u>5,558</u>
自己株式	<u>△80</u>	<u>△79</u>
株主資本合計	<u>9,902</u>	<u>10,231</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327	△829
繰延ヘッジ損益	4	△4
為替換算調整勘定	<u>△38</u>	<u>△53</u>
評価・換算差額等合計	<u>293</u>	<u>△887</u>
少数株主持分	112	117
純資産合計	<u>10,308</u>	<u>9,460</u>
負債純資産合計	<u>34,174</u>	<u>42,401</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	46,682	28,804
売上原価	40,692	24,980
売上総利益	5,989	3,824
販売費及び一般管理費	4,447	4,057
営業利益又は営業損失(△)	1,542	△233
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	94	63
持分法による投資利益	29	18
その他	22	32
営業外収益合計	151	115
営業外費用		
支払利息	22	20
売上割引	14	8
その他	15	7
営業外費用合計	53	36
経常利益又は経常損失(△)	1,640	△154
特別利益		
固定資産売却益	3	0
ゴルフ会員権売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	—	53
特別利益合計	3	58
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
投資有価証券評価損	95	—
貸倒引当金繰入額	16	47
特別損失合計	112	47
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,531	△142
法人税、住民税及び事業税	670	65
法人税等調整額	6	△64
法人税等合計	677	0
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	845	△133

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	26,170	16,362
売上原価	22,843	14,167
売上総利益	3,326	2,194
販売費及び一般管理費	2,280	2,048
営業利益	1,045	146
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	3	4
持分法による投資利益	19	6
その他	14	10
営業外収益合計	40	22
営業外費用		
支払利息	12	11
売上割引	7	4
その他	7	5
営業外費用合計	28	21
経常利益	1,057	148
特別利益		
固定資産売却益	3	0
貸倒引当金戻入額	—	31
特別利益合計	3	31
特別損失		
投資有価証券評価損	95	—
貸倒引当金繰入額	16	5
特別損失合計	112	5
税金等調整前四半期純利益	949	174
法人税、住民税及び事業税	453	48
法人税等調整額	△36	34
法人税等合計	417	82
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△2
四半期純利益	528	94

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,531	△142
減価償却費	32	26
引当金の増減額(△は減少)	△423	△70
受取利息及び受取配当金	△98	△65
支払利息	22	20
持分法による投資損益(△は益)	△29	△18
投資有価証券評価損益(△は益)	95	—
固定資産除売却損益(△は益)	△3	△0
売上債権の増減額(△は増加)	1,158	8,588
商品の増減額(△は増加)	△171	43
仕掛品の増減額(△は増加)	1,585	741
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,706	△8,731
前受金の増減額(△は減少)	△360	129
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94	19
その他の資産の増減額(△は増加)	△316	157
その他の負債の増減額(△は減少)	413	218
その他	△2	△4
小計	632	912
利息及び配当金の受取額	98	65
利息の支払額	△21	△20
法人税等の支払額	△605	△507
その他の支出と収入	15	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	119	462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△63	△14
固定資産の売却による収入	3	21
投資有価証券の取得による支出	△8	△31
長期貸付けによる支出	△4	△3
長期貸付金の回収による収入	3	2
その他	27	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42	△44

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	△199
自己株式の取得による支出	△3	△0
自己株式の処分による収入	2	—
少数株主への配当金の支払額	△4	△6
配当金の支払額	△257	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262	△399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196	32
現金及び現金同等物の期首残高	3,929	3,269
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,823	3,301

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,747	<u>16,990</u>	3,944	<u>46,682</u>	—	<u>46,682</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	349	1,936	121	2,407	(2,407)	—
計	26,096	<u>18,926</u>	4,066	<u>49,090</u>	(2,407)	<u>46,682</u>
営業利益	1,179	<u>662</u>	98	<u>1,940</u>	(398)	<u>1,542</u>

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,642	<u>9,326</u>	3,835	<u>28,804</u>	—	<u>28,804</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	1,753	49	1,953	(1,953)	—
計	15,792	<u>11,079</u>	3,885	<u>30,757</u>	(1,953)	<u>28,804</u>
営業利益 (又は営業損失△)	60	<u>26</u>	67	<u>154</u>	(388)	<u>△233</u>

(注) 1. 事業区分は、内部管理組織によっております。

各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	クリーンエネルギー関連設備、医薬・バイオ関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム、建築請負工事
産業資材事業 その他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 当第2四半期連結累計期間より、従来の長期大型の工事（請負金額3億円以上、工期1年以上）に加え、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）を適用したため、動伝事業における平成21年4月1日以降の着手分、外部顧客に対する売上高223百万円、営業利益13百万円と、設備装置事業における平成21年4月1日以降の着手分、外部顧客に対する売上高419百万円、セグメント間の内部売上高207百万円、営業利益44百万円がそれぞれ増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び  
当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び  
当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

【受注、販売及び仕入の状況】

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
動伝事業	16,034	△44.2	5,172	△20.5
設備装置事業	<u>12,137</u>	<u>△48.2</u>	<u>12,239</u>	<u>△26.2</u>
産業資材事業その他	4,244	△4.0	742	+22.9
消去	△1,668	—	△1,645	—
合計	<u>30,748</u>	<u>△43.3</u>	<u>16,508</u>	<u>△27.1</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
動伝事業	15,792	△39.5
設備装置事業	<u>11,079</u>	<u>△41.5</u>
産業資材事業その他	3,885	△4.4
消去	△1,953	—
合計	<u>28,804</u>	<u>△38.3</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
動伝事業	13,187	△41.6
設備装置事業	<u>9,487</u>	<u>△38.2</u>
産業資材事業その他	3,391	△10.0
消去	△1,953	—
合計	<u>24,114</u>	<u>△38.7</u>

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(訂正前)

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月2日

上場会社名 椿本興業株式会社 上場取引所 東証第1部・大証第1部  
コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>  
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 椿本 哲也  
問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名) 宮崎 捷 TEL (06) 4795 — 8806  
四半期報告書提出予定日 平成21年11月6日 配当支払開始予定日 平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年3月期第2四半期	29,210 <u>△38.0</u>	<u>△218</u> —	<u>△139</u> —	<u>△71</u> —
21年3月期第2四半期	47,094 —	1,551 —	1,649 —	871 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	<u>△2.23</u>	—
21年3月期第2四半期	27.07	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
22年3月期第2四半期	35,146	11,214	31.6	344.82
21年3月期	43,346	10,305	23.5	316.36

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 11,102百万円 21年3月期 10,188百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	65,000 <u>△26.8</u>	500 <u>△79.1</u>	600 <u>△75.9</u>	300 <u>△73.6</u>	9.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 [新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無  
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- |             |             |        |             |
|-------------|-------------|--------|-------------|
| 22年3月期第2四半期 | 32,489,845株 | 21年3月期 | 32,489,845株 |
|-------------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- |             |          |        |          |
|-------------|----------|--------|----------|
| 22年3月期第2四半期 | 290,889株 | 21年3月期 | 285,640株 |
|-------------|----------|--------|----------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- |             |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 22年3月期第2四半期 | 32,200,871株 | 21年3月期第2四半期 | 32,210,087株 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年7月31日発表の通期連結業績予想を修正しておりません。添付資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済動向は、景気回復のきざしは多少なりとも認められるとはいうものの、力強さに欠けており、引き続き先行き不透明な状況となっております。

当企業グループは、期初に掲げた目標の達成に全力をあげて営業展開をはかってまいりましたが、景気低迷をうち破るほどの業績拡大は難しい状態であります。

当第2四半期連結累計期間は、環境関連、太陽電池関連、医薬関連等、成長分野をターゲットに営業政策を展開してまいりましたが、実需までには至らず、下半期での営業努力を継続する方針であります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、

売上高	<u>292億10百万円</u>	(前年同期比 <u>62.0%</u> )
営業損失	<u>2億18百万円</u>	(前年同期営業利益 <u>15億51百万円</u> )
経常損失	<u>1億39百万円</u>	(前年同期経常利益 <u>16億49百万円</u> )
四半期純損失	<u>71百万円</u>	(前年同期四半期純利益 <u>8億71百万円</u> )

となりました。なお、売上高以外は前年同期実績額を記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

動伝事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのパワトラ商品を中心として、国内外の動力伝動商品の全般を取り扱っており、その売上高は全体の約54%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、特約店向け等の間接販売部門、重厚長大産業向け等の直接販売部門共に需要の力強さに欠け、当事業全体の売上高は、156億42百万円（前年同期比60.7%）となりました。

設備装置事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのマテハン商品、当社独自のエンジニアリングによるツバコーシステム商品を中心に、産業分野全般にわたり搬送設備等の自動化・省力化商品を提供しており、その売上高は全体の約33%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、太陽電池関連等、成長産業分野の関連業界深耕へ注力してまいりましたが実需までには至らず、当事業全体の売上高は、97億32百万円（前年同期比55.9%）にとどまりました。

産業資材事業その他

当事業は、不織布製品をはじめ合成樹脂原料及びその成型加工品、カルマーポンプ、新素材商品等幅広い商品を取り扱っている部門であり、その売上高は全体の約13%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、新規商品の開発とともに既存商品の販売強化を中心に業績向上を計ってまいりました結果、当事業全体の売上高は、38億35百万円（前年同期比97.3%）と、売上高の減少は小幅にとどまりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は351億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億99百万円減少いたしました。流動資産は94億6百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加が32百万円、営業活動鈍化による影響で、受取手形及び売掛金の減少が86億78百万円、仕掛品の減少が5億82百万円であります。固定資産は、82億69百万円となり、12億7百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前年度末に比べ上昇したことにより14億6百万円増加したためであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は239億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億8百万円減少いたしました。流動負債は202億7百万円となり、90億93百万円減少いたしました。主な要因は、流動資産と同様に営業活動鈍化による影響で、支払手形及び買掛金の減少が86億30百万円、未払法人税等の減少が4億46百万円です。一方、固定負債は37億24百万円となり、15百万円減少いたしました。なお、役員退職慰労引当金については、当企業グループの国内連結子会社の役員退職慰労金制度廃止に伴い、当第2四半期連結会計期間末における未払額を固定負債のその他に振替えて表示しております。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は112億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9百万円増加いたしました。主な要因は、当四半期純損失を71百万円計上し、配当金の支払いを1億93百万円実施したものの、その他有価証券評価差額金が11億57百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は33億1百万円となり、前連結会計年度末より32百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は4億62百万円となりました。この主な原因は、売上債権の減少額87億円、仕掛品の減少額5億82百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少額86億60百万円、法人税等の支払額5億7百万円等の資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は44百万円となりました。この主な原因は、投資有価証券の取得による支出31百万円等による資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は3億99百万円となりました。この主な原因は、短期借入金の純減少額1億99百万円、配当金の支払額1億93百万円等の資金の減少によるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、昨今の経済環境激変による不良債権の発生を未然に防止するとともに、債権回収の早期化を促進し、当企業グループ全体の資金効率向上等により売上減少にも対応できる資金の確保をいたします。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、投資効率・安全性を考慮した資金調達・運用を念頭に活動してまいります。

当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

本年夏場以降、半導体・液晶関連等に景気回復のきざしが見え始め、環境関連等の成長分野への営業努力が徐々に実を結び始めていることから、第3四半期以降の受注回復には手ごたえが出てまいりました。

このような状況のもと、この下期においては上半期の不振を挽回した上で、通期連結業績につきましても平成21年7月31日に発表いたしました以下の予想値を達成できるものと確信しております。

通期連結業績予想

連結売上高	6 5 0 億円	(前回発表予想と変更なし)
連結営業利益	5 億円	(前回発表予想と変更なし)
連結経常利益	6 億円	(前回発表予想と変更なし)
連結当期純利益	3 億円	(前回発表予想と変更なし)

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### ② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等に応じ年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### ⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

###### (a) 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に相違が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

###### (b) 連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型の工事(請負金額3億円以上かつ工期1年超)に係る収益の計上については、従来通り工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

このため、平成21年4月1日以降着手したものの売上高は6億42百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ57百万円増加しております。

また、セグメント情報に影響額の内訳を注記しております。

###### ② 役員退職慰労引当金の廃止

当第1四半期連結会計期間において、国内連結子会社の取締役に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、当第2四半期連結会計期間末における未払額85百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,301	3,269
受取手形及び売掛金	<u>19,824</u>	<u>28,502</u>
商品及び製品	1,853	1,882
仕掛品	<u>1,477</u>	<u>2,059</u>
繰延税金資産	212	178
その他	<u>322</u>	<u>557</u>
貸倒引当金	<u>△114</u>	<u>△167</u>
流動資産合計	<u>26,877</u>	<u>36,283</u>
固定資産		
有形固定資産	559	588
無形固定資産	20	23
投資その他の資産		
投資有価証券	6,110	4,704
その他	1,912	2,041
貸倒引当金	<u>△334</u>	<u>△295</u>
投資その他の資産合計	<u>7,688</u>	<u>6,450</u>
固定資産合計	<u>8,269</u>	<u>7,062</u>
資産合計	<u>35,146</u>	<u>43,346</u>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>18,001</u>	<u>26,632</u>
短期借入金	276	475
未払法人税等	55	502
役員賞与引当金	—	122
工事損失引当金	95	—
繰延税金負債	5	7
その他	<u>1,773</u>	<u>1,560</u>
流動負債合計	<u>20,207</u>	<u>29,301</u>
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	1,066	1,061
役員退職慰労引当金	—	82
繰延税金負債	0	0
その他	657	593
固定負債合計	<u>3,724</u>	<u>3,739</u>
負債合計	<u>23,931</u>	<u>33,040</u>

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	<u>6,138</u>	<u>6,403</u>
自己株式	△80	△79
株主資本合計	<u>10,809</u>	<u>11,075</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327	△829
繰延ヘッジ損益	4	△4
為替換算調整勘定	△38	△53
評価・換算差額等合計	293	△887
少数株主持分	112	117
純資産合計	<u>11,214</u>	<u>10,305</u>
負債純資産合計	<u>35,146</u>	<u>43,346</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	47,094	29,210
売上原価	41,095	25,371
売上総利益	5,998	3,838
販売費及び一般管理費	4,447	4,056
営業利益又は営業損失(△)	1,551	△218
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	94	63
持分法による投資利益	29	18
その他	22	32
営業外収益合計	151	115
営業外費用		
支払利息	22	20
売上割引	14	8
その他	15	7
営業外費用合計	53	36
経常利益又は経常損失(△)	1,649	△139
特別利益		
固定資産売却益	3	0
ゴルフ会員権売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	—	53
特別利益合計	3	58
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
投資有価証券評価損	95	—
特別損失合計	95	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,557	△80
法人税、住民税及び事業税	670	65
法人税等調整額	6	△64
法人税等合計	677	0
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	871	△71

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	26,363	16,609
売上原価	23,036	14,405
売上総利益	3,326	2,204
販売費及び一般管理費	2,280	2,048
営業利益	1,046	155
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	3	4
持分法による投資利益	19	6
その他	14	10
営業外収益合計	40	22
営業外費用		
支払利息	12	11
売上割引	7	4
その他	7	5
営業外費用合計	28	21
経常利益	1,057	157
特別利益		
固定資産売却益	3	0
貸倒引当金戻入額	-	31
特別利益合計	3	31
特別損失		
投資有価証券評価損	95	-
特別損失合計	95	-
税金等調整前四半期純利益	966	188
法人税、住民税及び事業税	453	48
法人税等調整額	△36	34
法人税等合計	417	82
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△2
四半期純利益	545	108

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,557	△80
減価償却費	32	26
引当金の増減額(△は減少)	△439	△118
受取利息及び受取配当金	△98	△65
支払利息	22	20
持分法による投資損益(△は益)	△29	△18
投資有価証券評価損益(△は益)	95	—
固定資産除売却損益(△は益)	△3	△0
売上債権の増減額(△は増加)	1,096	8,700
商品の増減額(△は増加)	△171	43
仕掛品の増減額(△は増加)	1,597	582
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,740	△8,660
前受金の増減額(△は減少)	△360	129
未払消費税等の増減額(△は減少)	△93	12
その他の資産の増減額(△は増加)	△293	224
その他の負債の増減額(△は減少)	463	121
その他	△2	△4
小計	632	912
利息及び配当金の受取額	98	65
利息の支払額	△21	△20
法人税等の支払額	△605	△507
その他の支出と収入	15	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	119	462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△63	△14
固定資産の売却による収入	3	21
投資有価証券の取得による支出	△8	△31
長期貸付けによる支出	△4	△3
長期貸付金の回収による収入	3	2
その他	27	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42	△44

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	△199
自己株式の取得による支出	△3	△0
自己株式の処分による収入	2	—
少数株主への配当金の支払額	△4	△6
配当金の支払額	△257	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262	△399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196	32
現金及び現金同等物の期首残高	3,929	3,269
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,823	3,301

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,747	<u>17,402</u>	3,944	<u>47,094</u>	—	<u>47,094</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	349	1,936	121	2,407	(2,407)	—
計	26,096	<u>19,339</u>	4,066	<u>49,502</u>	(2,407)	<u>47,094</u>
営業利益	1,179	<u>671</u>	98	<u>1,949</u>	(398)	<u>1,551</u>

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,642	<u>9,732</u>	3,835	<u>29,210</u>	—	<u>29,210</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	1,753	49	1,953	(1,953)	—
計	15,792	<u>11,485</u>	3,885	<u>31,163</u>	(1,953)	<u>29,210</u>
営業利益 (又は営業損失△)	60	<u>41</u>	67	<u>169</u>	(388)	<u>△218</u>

(注) 1. 事業区分は、内部管理組織によっております。

各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、 各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、 各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	クリーンエネルギー関連設備、医薬・バイオ関連設備、化学機械装置、水処理装 置、食品機械、その他環境装置、工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コ ンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装 置を含むFAシステム、建築請負工事
産業資材事業 その他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 当第2四半期連結累計期間より、従来の長期大型の工事（請負金額3億円以上、工期1年以上）に加え、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）を適用したため、動伝事業における平成21年4月1日以降の着手分、外部顧客に対する売上高223百万円、営業利益13百万円と、設備装置事業における平成21年4月1日以降の着手分、外部顧客に対する売上高419百万円、セグメント間の内部売上高207百万円、営業利益44百万円がそれぞれ増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び  
当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び  
当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

【受注、販売及び仕入の状況】

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
動伝事業	16,034	△44.2	5,172	△20.5
設備装置事業	<u>12,711</u>	<u>△46.6</u>	<u>13,095</u>	<u>△23.5</u>
産業資材事業その他	4,244	△4.0	742	<u>+22.9</u>
消去	△1,668	—	△1,645	—
合計	<u>31,323</u>	<u>△42.7</u>	<u>17,364</u>	<u>△25.1</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
動伝事業	15,792	△39.5
設備装置事業	<u>11,485</u>	<u>△40.6</u>
産業資材事業その他	3,885	△4.4
消去	△1,953	—
合計	<u>29,210</u>	<u>△38.0</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
動伝事業	13,187	△41.6
設備装置事業	<u>10,018</u>	<u>△36.3</u>
産業資材事業その他	3,391	△10.0
消去	△1,953	—
合計	<u>24,644</u>	<u>△37.9</u>

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。